

2011年11月8日(火)

15:30-16:30 / 衆1-4

民主党 厚生労働部門会議  
第1回 行政刷新・規制改革 WT 次第

司会:初鹿明博 事務局長

1. あいさつ 柚木道義 WT 座長

2. ヒアリング

「行政刷新に関する平成23年度の取り組みについての報告」  
厚生労働省より

【説明者】

二川一男	総括審議官
鈴木俊彦	会計課長
三石博之	参事官 (総務担当)
坂口 卓	参事官 (会計担当)

3. 質疑応答

4. その他

【今後の予定】

- ◆ 現在調整中です。  
詳細が決まり次第メールにてご連絡いたします。

以上

# 「経費の削減、ムダ排除」に向けた 取組みについて

平成23年11月  
厚生労働省

# 「経費の削減・ムダ排除」に向けた取組み

○ 厚生労働省では、平成21年から、以下のような取組みを行っているところ。

## 【厚生労働省独自の取組】

- 厚生労働省独自の「事業仕分け」の実施（平成21年～）
- 遊休資産の売却（平成22年～）
- 公共調達委員会の設置による調達方法の見直し（平成21年～）
- 独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会（平成22年）

## 【政府全体の取組への対応】

- 行政刷新会議「事業仕分け」への対応（平成21年～）
- 行政事業レビューへの対応
- 独立行政法人改革 など

→ これまで一定の成果があがっているところであり、今後とも、継続的に経費の削減・ムダ排除に取り組む

# 事業仕分けの実施

(行政刷新会議事業仕分け・厚生労働省省内事業仕分け)

## 行政刷新会議事業仕分け

- これまで、以下の事業仕分けを実施。
  - ① 平成21年11月 平成22年度予算見直しのための国の事務・事業の事業仕分け(第1弾)
  - ② 平成22年4・5月 独立行政法人・特別民間法人・公益法人の事務・事業の事業仕分け(第2弾)
  - ③ 平成22年11月 特別会計仕分け・見直しが不十分な事務・事業の再仕分け(第3弾)

さらに

## 省内事業仕分け

- 平成21年度から、省内の事業仕分けを実施(平成22年度予算編成課程)。
- 平成22年4月1日に、第2弾行政刷新会議事業仕分けに先立ち、事務・事業の見直しを積極的に行うため、省内に事業仕分け室(室長:総括審議官)を設置。
- 平成22年4月から7月(春)、9月から12月(秋)に、民間有識者による全面公開での事業仕分けを実施。(計40法人、16事務事業で実施。)



行政刷新会議事業仕分け・省内事業仕分けの結果については、平成22年度以降の予算に反映。

# 事業仕分けによる効果

【平成22年春(行政刷新会議事業仕分け、省内事業仕分け)】

項目	ヒト (組織のスリム化)	モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国から法人あての財政支出の削減額)
独立行政法人 (仕分け対象14法人)	▲97人	▲146.6億円 相当	▲75.1億円
特別民間法人 (仕分け対象6法人)	▲143人	▲0.2億円	▲21.0億円
公益法人 (仕分け対象14法人)	▲64人	▲0.5億円	▲33.0億円
事務・事業 (仕分け対象15事務・事業)	▲127人(常勤職員) ▲3878人(非常勤職員)	▲約8.7億円	▲271.9億円

※行政刷新会議事業仕分け・省内事業仕分けの結果による平成23年度実施分(概算要求時点)の効果。  
 ※各法人・事務・事業の内訳については参考資料参照。

【平成22年秋(省内事業仕分け)】(仕分け対象14法人、1施設等機関)

- ◎国からの財政支出の削減額 → 23年度：▲4億7500万円 24年度：▲1600万円
- ◎法人の役員削減数 → 23, 24年度：▲68名(391人→323人)
- ◎法人の職員削減数 → 23, 24年度：▲48名(1573人→1525人)
- ◎法人職員の国家公務員0B削減数 → 23, 24年度：▲18名(101人→83人)
- ◎法人役員为国家公務員0B削減数 → 23, 24年度：▲10名(36人→26人)

※ 0B役職員を改選時・退職時に公募する法人も多数。

# 平成23年の省内事業仕分けについて

## 1 これまでの経緯

- 平成22年4月1日に、第2弾行政刷新会議事業仕分けに先立ち、厚生労働省の事務・事業の見直しを積極的に行うため、20名の仕分け人を任命。事務局として新たに事業仕分け室を設置。
- 平成22年春（15回）と秋（9回）に民間有識者による全面公開での事業仕分けを行った。

## 2 平成23年の対応

- 省内事業仕分けでは、これまで、法人に対する仕分けをおおむね一度実施し、現在は、仕分け結果を踏まえ、各法人が改革に取り組んでいる状況。
- このことから、平成23年の省内事業仕分けについては、各法人の改革効果をより一層高めるため、改革の進捗状況をフォローアップするという位置づけに改めて実施することとしている。
- 具体的には、外部有識者からなる「厚生労働省省内事業仕分け監視・検証チーム（仮）」を設けて、公開の場において、改革の進捗状況についての監視・検証作業を実施する予定。

# 遊休資産売却、公共調達改善の取り組み

## 遊休資産売却

- 厚生労働省独自に、「遊休資産売却に関する省内PT（主査：総括審議官）」を設置（H22年9月）し、厚生労働省保有の遊休資産の実態を調査。その売却等を推進。

<参考>遊休資産調査（厚生労働省所管分） ※ 施設数・国有財産台帳価格は22年9月現在

施設数：748カ所、国有財産台帳価格：232億円（うち一般会計49箇所、49億円）

- これまで、285カ所について処理  
56カ所（国有財産台帳価格：17億円）について約20億円で落札済（H23年9月末現在）  
（参考：285カ所の内訳 落札56カ所、財務省への引継等25カ所、不落21カ所、不調183カ所）
- 応札がない等により落札に至らなかったものについては、その要因や必要な対応等を検討。

## 公共調達の改善

- 厚生労働省独自の取り組みとして、
  - 外部委員を含む「公共調達委員会」を設置（H21年12月～）
  - 主な調達について事前審査を実施（月2回ペースで開催）

※ 平成22年度には、70件について、より競争性のある契約形態に変更



- ・ 契約に係る支出情報の情報公開を推進

※ 各府省にさきがけて検索システムを整備（H23年3月より運用）

- これらのほか、「共同調達」（※）に取り組むとともに、いわゆる「競り下げ」についても9月に試行実施。

※ 平成22年度は、事務用消耗品について、約28百万円（厚労省分）を環境省・人事院と共同調達

# 厚生労働省の独立行政法人・公益法人改革の取り組み

## 独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会

- 行政刷新会議や省内事業仕分けでは、所管法人について個別に業務内容や実施体制の見直しを行ってきたが、その議論を踏まえ、所管の独立行政法人、特別民間法人、公益法人の業務内容や実施体制について横串的に再点検するため、民間有識者からなる「厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」を設置した。（平成22年9月）
- 同委員会は、計10回にわたり議論を行った後、同年12月に報告書を取りまとめた後、継続してフォローアップを実施中。

報告書（平成22年12月）の主なポイント	検討状況（平成23年11月）
国立病院（国立病院機構）と労災病院（労働者健康福祉機構）の再編、整理等について検討	「国立病院・労災病院等の在り方を考える検討会」で年内を目途に病院のネットワークの統合等について検討中。
国立健康・栄養研究所と医薬基盤研究所の統合	行政刷新会議独法分科会で検討中。
特別民間法人の経営形態の見直し	各法人毎に労働政策審議会、審査支払機関の在り方に関する検討会で年内を目途に検討中。
指定法人の指定のあり方を見直し	各法人毎に労働政策審議会、指定試験機関等の改善に関する検討会、生活衛生関係営業衛生問題検討会等で年度内を目途に検討中。
国家試験、資格の試験料、登録料等の適正化	一部措置済（救命救急士国家試験、社会福祉士国家試験、介護福祉士国家試験等）。その他も年度内目途に検討中。
検査・検定の登録制度における民間参入の促進	民間参入を促進するため、登録要件の緩和・見直し等を行う方向で、労働政策審議会で年度内目途に検討中。
名宛て補助金の廃止	事例を精査した上で年度内目途に必要な対応を検討中。



# 独立行政法人等改革について(政府の取組み等)

## 行政刷新会議等

- H21.11 **事業仕分け第1弾**(H22年度予算見直しのため)  
 ※ 福祉医療機構、雇用・能力開発機構、高齢・障害者雇用支援機構、勤労者退職金共済機構の交付金等が対象となる。

「独立行政法人の抜本的な見直しについて」(H21.12.25閣議決定) ※自公政権時代の「独立行政法人整理合理化計画」を凍結

- H22.4・5 **事業仕分け第2弾**(独立行政法人等の仕分け)  
 ※ 高齢・障害者雇用支援機構、福祉医療機構、労働政策研究・研修機構、労働者健康福祉機構、国立病院機構、医薬品医療機器総合機構、医薬基盤研究所

- H22.6 「独立行政法人・政府系公益法人等の抜本改革に向けた当面の進め方」(H22.6.18 行政刷新担当大臣 蓮舫)  
 → 独法制度の抜本的な見直しを行う旨の記載。

- H22.11 **事業仕分け第3弾**(特会及び見直し不十分なものの再仕分け)  
 ※ 労働保険特別会計、年金特別会計が特会仕分けの対象  
 ※ 国立病院機構、医薬品医療機器総合機構が再仕分けの対象

「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(H22.12.7閣議決定) ※全ての独立行政法人について事務・事業の見直しを記載

- H23.9 行政刷新会議で基本方針のフォローアップ公表及び刷新会議の下に「独法改革分科会」を置き、独法改革の議論を行う。

- H23.10 独法改革分科会の下にワーキングチームをおき、各省からヒアリングを実施。

## 厚生労働省

- H22.4～7 **省内事業仕分け**(民間有識者による独立行政法人等の仕分け)

※ 雇用・能力開発機構、労働者健康福祉機構、高齢・障害者雇用支援機構、労働政策研究・研修機構、福祉医療機構、国立病院機構、医薬品医療機器総合機構、医薬基盤研究所、国立健康・栄養研究所、労働安全衛生総合研究所、勤労者退職金共済機構  
 ※ 共済組合1法人、特別民間法人5法人、公益法人8法人

- H22.9(～12) **省内事業仕分け**(民間有識者による公益法人の仕分け) ※ 公益法人15法人

- H22.10(～12) **独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会**  
 (独立行政法人等の組織統合と横串の見直しを議論する有識者の委員会)  
 ※ 国立病院(国立病院機構)と労災病院(労働者健康福祉機構)の検討会を設置して1年を目処に検討

- H23.4 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律成立

- H23.6 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律成立(地域医療機能推進機構に移行)

- H23.11 省内事業仕分けのフォローアップを実施予定。  
 (「厚生労働省省内事業仕分け監視・検証チーム」を設置予定。)

# 参 考

省内事業仕分け結果に関する意見交換会  
(平成22年9月21日)資料

# 厚生労働省所管独立行政法人の改革案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の独立行政法人の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年4月～5月)
- その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
- 本資料は、各法人の改革案を一覧できるよう、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。  
※ なお、資産の削減額は簿価額等を記載したものであり、実際の売却額と異なる場合がある。また、端数処理により計数が一致しない場合がある。

\* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">平成22年4月1日 現在の役職員数</div>									
<b>国立健康・栄養研究所</b>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">役員: 4人 職員: 44人</div>	<b>▲6人</b> (役員▲2人 4→2) (職員▲4人 12→8(管理部門)) ※H23年度から▲1人(職員) ※他の研究開発型の独立行政法人との統合時に▲5人(役員2、職員3)	↓ 管理部門比率 27%(H22)→20%(※) ※他の研究開発型の独立行政法人との統合時	<b>▲18万円</b> ※公用車一台	8.8億円 (H21) ↓ 8.4億円 (H22)	7.9億円(H21) ↓ 7.4億円(H22) ↓▲0.37億円 7.0億円(※) ※他の研究開発型の独立行政法人との統合時は、6.6億円	▲5.0% (▲0.37億円)	▲11% (▲0.9億円)	同左	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">国家公務員 OBへの対応</div>	役員: 2/4人中(H21)→2/4(H22)→次期改選時(23年3/7月)に公募 職員: 0/44人中(H21)→0/44(H22)								
<b>労働安全衛生総合研究所</b>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">役員: 5人 職員: 107人</div>	<b>▲3人</b> (職員▲3人 17→14(管理部門))	↓ 管理部門比率 16%(H22)→13%(H23)		28.1億円 (H21) ↓ 23.5億円 (H22)	27.8億円(H21) ↓ 23.1億円(H22) ↓▲0.47億円 22.6億円 (H23)	▲2.0% (▲0.47億円)	▲18.7% (▲5.2億円)	同左	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">国家公務員 OBへの対応</div>	役員: 1/5人中(H21)→0/5(H22) 職員: 0/111人中(H21)→0/107(H22)								
<b>勤労者退職金共済機構</b>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">役員: 7人 職員: 255人</div>	<b>▲11人</b> (役員▲1人 7→6) (職員▲8人 223→215(事業部門)) (職員▲2人 32→30(管理部門)) ※H23.10.1から▲1人(役員) ※H24年度から▲7人(職員) ※H25年度までに更に▲3名程度(職員)	↓ 管理部門比率 13%(H22)→12%(※) ※H25年度まで	<b>▲1.6億円</b> ※職員宿舍	5,353億円 (H21) ↓ 5,722億円 (H22)	32.7億円(H21) ↓ 15.4億円(H22) ↓▲0.46億円 14.9億円(H23) ※このほか、事業主への掛金助成分(74.5億円)がある。	▲3.0% (▲0.46億円)	▲54.5% (▲17.8億円)	同左	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">国家公務員 OBへの対応</div>	役員: 4/7人中(H21)→1(公募)/7(H22)→次期改選時(23年9月)に公募 職員: 0/257人中(H21)→0/255(H22)								

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<b>高齢・障害者雇用支 援機構</b> (役員:7人 職員:716人) 国家公務員 OBへの対応	▲26人+α (職員▲6人(※1) 33→27(地域障害者職業センター)) (職員▲20人+α(※2) 209→189(管理部門*)) ※1:H23年度から ※2:雇用・能力開発機構か らの業務移管時▲20人。 更に、移管後3年以内に+ α(▲19人以上)。	33→27(地域障害者職業センター) 209→189(管理部門*) ↓管理部門比率 15%(H22)→14%(※) * 高障機構と雇用・能力開発機構 の両法人の本部の管理部門 ※雇用・能力開発機構からの業務 移管時	▲4.3億円 (うち国庫納 付見込額1.0 億円) ※東京本部 の幕張本部 への集約化 ※センター跡 地、旧セン ターの処分	667億円 (H21) ↓ 576億円 (H22)	434億円(H21) ↓ 319億円(H22) ↓▲7.6億円(※) +α 267億円 (H23)	▲2.4% (▲7.6億 円)	▲38.4% (▲167億 円)	同左	※障害者雇用納付 金分を含めると ▲13.6億円
<b>福祉医療機構</b> (役員:6人 職員:257人) 国家公務員 OBへの対応	▲5人 (職員▲5人 77→72(管理部門)) ↓管理部門比率 30%(H22)→29%(H23)	77→72(管理部門) ↓管理部門比率 30%(H22)→29%(H23)	▲8.98億 円 ※職員宿舎 ※総合運動 場 更に24年 度末 を 目的に ▲17.71 億円	7,045億円 (H21) ↓ 6,409億円 (H22)	41.4億円(H21) ↓ 41.2億円(H22) ↓▲1.73億円 39.5億円(H23)	▲4.2% (▲1.73 億円)	▲4.6% (▲1.9億 円) ▲7.6% (▲245億 円(3,227 →2,982))	同左	※このほか、利子補給金 (56億円)、退職手当共済 給付費補助金(213億円)、 社会福祉振興助成費補助 金(21億円)、財政投融資 資金(2,653億円)がある。 更に24年度に ▲2.07億円
<b>国立重度知的障害 者総合施設のぞみ の園</b> (役員:5人 職員:256人) 国家公務員 OBへの対応	▲35人 (職員▲32人 233→201(障害者支援部門)) (職員▲3人 23→20(管理部門)) ※平成23年度末 ↓管理部門比率 9%(H22)→9%(※) ※平成23年度末	233→201(障害者支援部門) 23→20(管理部門) ↓管理部門比率 9%(H22)→9%(※) ※平成23年度末	-	39.1億円 (H21) ↓ 40.3億円 (H22)	21.2億円(H21) ↓ 17.6億円(H22) ↓▲1億円 16.6億円(H23)	▲5.7% (▲1億 円)	▲21.7% (▲4.6億 円)	同左	※このほか、退職手当相当額(5億円)がある。
<b>労働政策研究・研修 機構</b> (役員:5人 職員:118人) 国家公務員 OBへの対応	▲4人 (職員▲4人 24→20(管理部門)) ↓管理部門比率 20%(H22)→18%(H23)	24→20(管理部門) ↓管理部門比率 20%(H22)→18%(H23)	検討結果に 基づき算出	33.1億円 (H21) ↓ 29.4億円 (H22)	32.1億円(H21) ↓ 28.4億円(H22) ↓▲1.5億円 26.9億円(H23)	▲5.3% (▲1.5億 円)	▲16.2% (▲5.2億 円)	▲4.0% (▲1.14 億円) ▲15.1% (▲4.84 億円)	※キャリアマトリックス(0.36億円)に ついては機構の事業としては廃止 し、厚労省に運営を移管するため。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
雇用・能力開発機構 (役員:6人 職員:3,588人)	▲493人 (事務職員▲311人 訓練職員▲182人)	1,584→1,273(事務職) 2,004→1,822(訓練職) 3,588(H22)→3,095(※) ※機構の廃止、高齢・障害者雇用支援機 構への業務移管時(職業能力開発業 務に係るもの) ※都道府県への職業能力開発促進セン ター等の移管が行われればさらに職員 が削減される	▲115億円 ※職業能力開 発総合大 学校(相模 原) ▲73億円 ※所有地の2 割 更に借料 ▲5億円	5,742億円 (H21) ↓ 5,418億円 (H22)	1074億円(H21) ↓ 855億円(H22) ↓▲270億円 585億円(※) ※機構の廃止、高齢・障害 者雇用支援機構への業務 移管時(職業能力開発業務 に係るもの) ※都道府県への職業能力 開発促進センター等の移管 が行われればさらに国から の財政支出が削減される	—	▲45.5% (▲488億 円)	—	▲28.5% (▲305 億円)
国家公務員 OBへの対応	役員:3/8人中(H21)→0/6(H22) 職員:10/3,689人中(H21)→0/3,588(H22)								
労働者健康福祉機 構 (役員:7人 職員:14,251人)	▲66人 (職員▲61人 職員▲5人)	150→89(産業保健推進センター) 581→576(管理部門) ↳管理部門比率 4.07%(H22)→4.06%(H23~)	▲2.5億円 ※看護師宿舍	3,150億円 (H21) ↓ 3,145億円 (H22)	396億円(H21) ↓ 310億円(H22) ↓▲10.3億円 300億円(H23~)	▲3.3% (▲10.3 億円)	▲24.2% (▲96億 円)	同左	
国家公務員 OBへの対応	役員:3/7人中(H21)→2/7(H22)→暫定任用者(理事)の再公募に併せて 理事長も公募(22年10月1日発令予定) 職員:2/13,986人中(H21)→2/14,251(H22)→解消(22年度末)								
国立病院機構 (役員:17人 職員:51,058人)	非公務員化	(参考) 管理部門比率 4.46%(H22)	▲57億円 相当 ※病院跡地を 現物により 国庫納付	8,658億円 (H21) ↓ 8,676億円 (H22)	178億円(H21) ↓ 137億円(H22) ↓▲48億円 89億円(H23)	▲35.0 % (▲48 億円)	▲50.0% (▲89億 円)	同左	
国家公務員 OBへの対応	役員:4/17人中(H21)→1/17(H22)→次期改選時(24年3月)に公募 職員:0/50,043人中(H21)→0/51,058(H22)								
医薬品医療機器総 合機構 (役員:6人 職員:599人)	▲1人(職員) ▲10人(嘱託職員)	(参考) 管理部門比率 8.8%(H22) ・課長級以上の全職員の うち、プロパー職員の割 合を4年以内に50%以 上とする		309億円 (H21) ↓ 318億円 (H22)	11.6億円(H21) ↓ ※0.7(▲1.3(運営費交付金)+2.0(安全対策体制強化経費等の増)) 12.3億円(H22) ↓ ▲1.0億円 11.3億円 (H23)	▲7.3% (▲1.0億 円)	▲2.0% (▲0.3億円)	同左	
国家公務員 OBへの対応	役員:1/6人中(H21)→0/6(H22) 職員:7/515人中(H21)→11(※)/599(H22) ※公募で採用され専門知識を有する者								

※ このほか、重症スモン患者に対する介護費用(1億円)がある。  
また、このほか、「元気な日本復活特別枠」で、「医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業」(4.6億円)の  
要望を行っている。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<b>医薬基盤研究所</b> ( 役員:4人 職員:82人 )	▲4人 (職員▲3人 (職員▲1人 ) )	63→60(事業部門) 19→18(管理部門) ↓管理部門比率 23%(H22)→23%(H23)	▲74.8億円 ※事業廃止に 伴う不要資産 (政府出資金)	129.4億円 (H21) ↓ 110.6億円 (H22)	122.1億円(H21) ↓ 103.2億円(H22) ↓▲13.3億円 89.9億円 (H23)	▲12.9 % (▲13.3 億円)	▲26.4% (▲32.2 億円)	同左	
<b>国家公務員 OBへの対応</b>	役員:1/4人中(H21)→1/4(H22)→次期改選時(23年3月)に公募 職員:0/79人中(H21)→0/82(H22)								
<b>年金積立金 管理運用独法</b> ( 役員:4人 職員:75人 )	▲0人 (職員 3人 (職員▲3人 ) )	57→60(運用部門) 18→15(管理部門) ↓管理部門比率 24%(H22)→20%(H23)	▲6.45億円 ※職員宿舍					(財政支出なし)	
<b>国家公務員 OBへの対応</b>	役員:2/4人中(H21)→1/4(H22)→次期改選時(23年6月)に公募 職員:0/75人中(H21)→0/75(H22)								
<b>年金・健康保険福祉 施設整理機構</b> ( 役員:4人 職員:33人 )	<b>【▲0人】</b>	<b>【平成24年10月1日解散予定】</b> ※H21年度→22年度▲5人						(財政支出なし)	
<b>国家公務員 OBへの対応</b>	役員:0/4人中(H21)→0/4(H22) 職員:0/38人中(H21)→0/33(H22)								
合計	平成23年度 実施	▲60人	▲約146.6億 円相当		削減額(法人あて) *国からの当該法人への支出の削減額 ▲75.1億円	純減額 *国からの支出そのものの削減額 ▲71.1億円			
(今回の 仕分け)	平成25年度までに 実施する分を含む	▲161人	▲約246.3億 円相当		▲87.8億円	▲83.8億円			
合計	平成23年度 実施	▲97人	▲約146.6億 円相当	▲75.1億円		政権交代後 (H21→H23~) ▲725.1億円+α			
(雇用・能力 開発機構・ RFO分を 含む)	能開機構、RFOの 廃止時の実施分を 含む	▲942人	▲約366.3億 円相当	▲345.1億円	▲908.1億円+α				

\* (合計)上段は今回の事業仕分け(省内事業仕分け・行政刷新会議)による結果、下段は今回の事業仕分けの結果に政権交代後改革案を示した雇用・能力開発機構などの結果を含めたもの。

# 厚生労働省所管特別民間法人等の改革原案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の特別民間法人等の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年4月～5月)
- その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
- 本資料は、各法人の改革案を一覧できるよう、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。  
※ なお、端数処理により計数が一致しない場合がある。

\* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">平成22年4月1日現在の役員員数</div> <p><b>社会保険診療報酬支払基金</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">役員:20人(常勤役員:5人) 職員:5,087人</div>	<p>▲525人以上 (職員▲525人以上 5087→4562以下)</p> <p>※H23年度に▲125人(職員) ※H24～27年度に▲400人(職員)以上 ⇒平成22年度前半を目途に策定する「サービスの向上と業務効率化のための新たな計画(新計画)」に、管理部門を含めて年度ごとの削減数など具体的な削減計画を盛り込み、更なる上積みを目指す方針</p>	<p>新計画に空戸宿舎の処分及び自前宿舎から借上宿舎への移行計画を盛り込む。</p>	<p>12兆1191.6億円(H21) ↓ 11兆8624.8億円(H22)</p>	<p>394.2億円(H21) ↓ 2.7億円(H22) ↓▲0.2億円 2.5億円(H23)</p>	<p>▲6.9% (▲0.2億円)</p>	<p>▲99.3% (▲391.7億円)</p>	<p>▲6.9% (▲0.2億円)</p>	<p>▲50.2% (▲197.8億円)</p>	<p>※高齢者医療運営円滑化等事業(189.81億円)の厚労省への移管等</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">国家公務員OBへの対応</div> <p>役員:4/20人中(H21)→4/20(H22)→次期改選(22年8/9月)に向け公募を実施 職員:9/5,256人中(H21)→8/5,087(H22)→定年後解消</p>									
<p><b>中央労働災害防止協会</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">役員:109人(常勤役員:4人) 職員:392人</div>	<p>▲6人 (役員▲1人 4→3) (職員▲5人 362→357(事業部門))</p> <p>役員:4/5人中(H21)→4/4(H22)→次期改選時(平成23年5月)に理事長については公募、役員については民間から登用 職員:15/397人中(H21)→14/392(H22) →安全管理士等専門職を除き定年後解消</p>	<p>113.3億円(H21) ↓ 98.3億円(H22)</p>	<p>49.3億円(H21) ↓ 36.6億円(H22) ↓▲13.5億円 23.1億円(H23)</p>	<p>▲36.9% (▲13.5億円)</p>	<p>▲53.1% (▲26.2億円)</p>	<p>▲36.9% (▲13.5億円)</p>	<p>▲52.9% (▲26.1億円)</p>	<p>※他法人で実施(1300万円)</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">国家公務員OBへの対応</div> <p>役員:2/2人中(H21)→2/2(H22)→民間から登用 職員:43/285人中(H21)→41/282(H22)→安全管理士等専門職を除き定年後解消</p>									
<p><b>建設業労働災害防止協会</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">役員:79人(常勤役員:2人) 職員:282人</div>	<p>▲9人 (役員▲1人 2→1) (職員▲1人 249→248(事業部門)) (職員▲7人 33→26(管理部門))</p> <p>管理部門比率 11%(H22)→9%(H23)</p>	<p>52.4億円(H21) ↓ 49.1億円(H22)</p>	<p>10.2億円(H21) ↓ 7.3億円(H22) ↓▲5.1億円 2.2億円(※) ※補助金2.2億円 は3年を目途に段階的に廃止</p>	<p>▲69.9% (▲5.1億円)</p>	<p>▲78.4% (▲8.0億円)</p>	<p>同左</p>			

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
中央職業能力開発協会 (役員:140人 (常勤役員:4人) 職員:174人)	▲2人 (常勤役員▲1人 4→3) (非常勤役員▲1人 136→135)		▲0.2億円 ※賃借料のより安価な事務所への移転	42億円 (H21) ↓ 32億円 (H22)	27億円 (H21) (うち補助金7.5億円) ↓ 15億円 (H22) (うち補助金5.2億円) ↓▲3,547万円 補助金4.9億円 (H23)	▲6.8% (▲0.35億円)	▲34.8% (▲2.6億円)	同左	
国家公務員OBへの対応	役員:5/7人中(H21)→1/4(H22)→次期改選時(23年6月)に公募 職員:1/172人中(H21)→1/174(H22)→定年後解消								
企業年金連合会 (役員:18人 (常勤役員:5人) 職員:196人)	▲17人 (役員▲1人 5→4) (職員▲16人 23→7(記録整備部門))		京都年金基金センターは福祉施設としては廃止。建物についても年金運用資産として活用し、その収益を年金積立金に充当する方向で速やかに検討。	92.4億円 (H21) ↓ 88.0億円 (H22)	6.6億円 (H21) ↓ 3.7億円 (H22) ↓▲1.8億円 1.9億円 (H23)	▲48.6% (▲1.8億円)	▲71.2% (▲4.7億円)	同左	
国家公務員OBへの対応	役員:2/5人中(H21)→2/5(H22)→次期改選時(23年4月)に公募 職員:4/181人中(H21)→15/196(H22) →平成25年度を目途に9名解消。定年後6名解消								
全国健康保険協会 (役員:9人 (常勤役員:7人) 職員:4,909人)	▲10%(常勤・契約職員合計で490人程度) (常勤・契約職員 4909→4419程度) ▲490人程度 現行業務分は10%以上削減) ※平成26年度まで		—	<法定給付等> 80,408億円 (H21) ↓ 80,887億円 (H22)	<法定給付等> 10,672億円 (H21) ↓ 11,608億円 (H22)	医療費の適正化や現金給付の不正受給防止等により医療費の伸びを抑える。	▲0.3% (▲40億円+α)	同左	
国家公務員OBへの対応	役員:3/8人中(H21)→3/9(H22)→次期改選時(23年10月)に公募 職員:0/2100人中(H21)→0/2145(H22)			<健診、事務費等> 1,227億円 (H21) ↓ 1,297億円 (H22)	<健診、事務費等> 218億円 (H21) ↓ 154億円 (H22)	「事務費削減計画」を策定。	▲29.4% (▲64億円+α)		
合計 (今回の仕分け)	平成23年度実施 ▲143人		▲約0.2億円+α	削減額(法人あて) *国からの当該法人への支出の削減額 ▲21.0億円		政権交代後 (H21→H23~) ▲537.2億円		純減額 *国からの支出そのものの削減額 ▲21.0億円 政権交代後 (H21→H23~) ▲343.2億円	
	平成23年度以降分を含む ▲1049人 (※全国健康保険協会における契約職員を含む。)		▲約0.2億円+α	▲23.2億円		▲537.2億円		▲23.2億円 ▲343.2億円	



# 厚生労働省所管公益法人(仕分け対象14法人)の改革原案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の公益法人の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年5月)
- その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
- 本資料は、各法人の改革案を一覧できるよう、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。  
※ なお、端数処理により計数が一致しない場合がある。

\* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)						
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅		
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">平成22年4月1日 現在の役職員数</div>										
<b>国民健康保険中央会</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">国家公務員 OBへの対応</div>	※ 26年度までに職員▲4人 常勤役員4/5(H21)→2/5(H22)(22年3月に公募実施済) 非常勤役員0/22(H21)→0/19(H22) 職員5/92(H21)→3/89(H22)	管理部門比率 13%(H22)	▲0.4億円 ※事務所の整理統合等	6,959億円(H21) ↓ 6,277億円(H22)	61.4億円(H21) ↓ 40.6億円(H22) ↓ ▲0.4億円 40.2億円(H23)	削減幅(法人あて) 今回の仕分け ▲1.0% (▲0.4億円)	政権交代後 (H21→H23) ▲34.5% (▲21.2億円)	純減幅 今回の仕分け 5.7% (2.3億円)	政権交代後 (H21→H23) ▲30.1% (▲18.5億円)	※ 国保連合会への間接補助を国からの直接補助に切り替え
<b>省 内 事 業 仕 分 け 対 象 8 法 人</b>	仕分け5原則 常勤役員:5人 非常勤役員:19人 職員:89人									
<b>介護労働安定センター</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">国家公務員 OBへの対応</div>	▲3人 (職員▲3人)	314→311 管理部門比率 12%(H22)	-	37.0億円(H21) ↓ 30.4億円(H22)	30.5億円(H21) ↓ 23.8億円(H22) ↓ ▲3.1億円 20.7億円(H23) ※ ▲7億円(H25)	削減幅(法人あて) 今回の仕分け ▲13.0% (▲3.1億円)	政権交代後 (H21→H23) ▲32.1% (▲9.8億円)	純減幅 同左		
常勤役員:1人 非常勤役員:12人 職員:314人	仕分け5原則									
	1 役員・職員 ・本部職員については、平成23年度に3名削減し、支部職員については、介護職員基礎研究撤退に伴い平成25年度を目標に47名削減。 ・国家公務員OBについては、役員について平成22年度中に民間化、職員について平成23年度に半数以下に削減し、平成24年度は平成23年度より更に半減。									
	2 余剰資産 ・平成21年度2月から平成22年度6月にかけて本部・支部の移転を実施。これにより、賃借料4.0億円から1.5億円へ縮減。									
	3 委託事業等 ・介護雇用管理制度等導入奨励金の見直しにより2億円削減(平成23年度)。 ・介護職員基礎研修撤退に伴い7億円削減(平成25年度目標)。									

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
平成22年4月1日 現在の役職員数						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)

平成22年4月1日  
現在の役職員数

日本ボイラ協会	▲7人			46億円	0円(H21)				
	(常勤役員▲2人	5→3		(H21)	↓				
	(職員▲5人	334→329		↓	0円(H22)				
	※ 役員報酬を10%削減 ※ 早期にさらに職員▲5	管理部門比率 8%(H22)	—	40.9億円 (H22)	↓	0円(H23)	—	—	—

国家公務員  
OBへの対応

常勤役員4/5(H21)→2/3(H22)→次期改選時(24年6月)に公募  
非常勤役員2/27(H21)→0/29(H22.6)  
職員74/338(H21)→72/334(H22)→専門職を除き定年後解消

省内事業仕分け対象法人

常勤役員:5人  
非常勤役員:27人  
職員:334人

仕分け5原則

- 役員・職員
  - 平成23年度に、常勤役員については2名削減(前倒しで実施済)。常勤職員については、平成23年度に5名、その後早期にさらに5名削減。
  - 国家公務員OBについては、職員について検査員等の専門職を除き定年後解消。
- 余剰資産
  - 特定損失準備積立預金等(60億円)について、検査等の過失により損害賠償を求められた際等への対応に充てる積立預金を自家保険から他社保険へ切り替えること等により、大幅に縮減した上で事業運営安定のための基金とする。また、縮減によって生ずる資産でボイラーの安全水準向上や地球温暖化防止に配慮したボイラー燃焼技術・制御技術開発のための研究基金を造成し、その運営を外部有識者より成る第三者委員会に委ねる。
- 競争性の確保
  - できるだけ早期に検査部門を切り離した上で、研究活動中心の法人とすることとしており、その具体策を検討中。

日本臓器移植ネットワーク	▲21人			9.6億円	5.1億円(H21)				
	(常勤役員▲1人	3→2		(H21)	↓				
	(非常勤役員▲20人	35→15		↓	8.1億円(H22)				
	※ 役員削減は公益社団法人への移行認定後	管理部門比率 5%(H22)	—	18.2億円 (H22)	↓ ▲0.8億円	7.3億円(H23)	▲9.9% (▲0.8億円)	43.1% (2.2億円)	同左

国家公務員  
OBへの対応

常勤役員1/3(H21)→1/3(H22)→次期改選時(23年6月)に公募  
非常勤役員3/35(H21)→3/35(H22)→1/15(H23)→次期改選時(23年6月)に公募  
職員1/36(H21)→0/41(H22)

※ 22年度は法改正に伴うシステム、人員増等

常勤役員:3人  
非常勤役員:35人  
職員:41人

仕分け5原則

- 役員・職員
  - 役員については、平成23年度に21名削減。
  - 国家公務員OBについては、平成21年度末に退任した厚生労働省OB職員の後任を公募
- 委託事業等
  - システムの改修等、施行時の特殊要因に係る経費の削減により、0.8億円削減。
- 広報・啓発活動
  - 一人でも多くの方に移植医療に関する知識を深めていただけるよう普及啓発活動や、意思表示方法についての広報活動を充実する。具体的には、臓器提供意思表示カード等とその記入方法等が一体となったリーフレットの作成、配付、運転免許センター等関係機関の連携や政府公報など多様なメディアを用いて効率的・効果的な普及啓発活動を行い、必要な予算確保を行う。

法人 〔平成22年4月1日現在の役員数〕	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の仕 分け	政権 交代後 (H21→H23)
国際厚生事業団	(部長ポストを▲1)	管理部門比率 14%(H22)	—	3.9億円 (H21) ↓ 4.5億円 (H22)	2.3億円(H21) ↓ 2.8億円(H22) ↓ 0円 2.8億円(H23)	0 % (0円)	21.7% (0.5億 円)	同左	
国家公務員 OBへの対応	常勤役員1/1(H21)→1/1(H22)→次期改選時(23年3月)に公募 非常勤役員3/10(H21)→2(無給)/9(H22) 職員1/14(H21)→1/21(H22)				※ 23年度の額は、企 画競争により事業を受 託したと仮定した場合				
省内事業仕分け対象8法人	〔常勤役員:1人 非常勤役員:9人 職員:21人〕	仕 分 け 5 原 則	1 役員・職員	・国家公務員OBについては、常勤役員について次期改選時から公募					
			3 委託事業等	・既定経費の削減に努力。					
			5 競争性の確保	・ASEAN、日本社会保障ハイレベル会合事業について、企画競争の結果、国際厚生事業団への委託は廃止。					
医療研修推進財団	▲2人 (非常勤役員▲2人)	22→20 管理部門比率 33%(H22)	—	2.5億円 (H21) ↓ 2.2億円 (H22)	0.3億円(H21) ↓ 0円(H22) ↓ 0円 0円(H23)	0 % (0円)	▲100 % (▲0.3億 円)	同左	
国家公務員 OBへの対応	非常勤役員3/22(H21)→3/22(H22)→次期改選時(23年3月)に公募 職員3/12(H21)→3/12(H22)→退職後(26年度)は公募								
〔常勤役員:0人 非常勤役員:22人 職員:12人〕	仕 分 け 5 原 則	1 役員・職員	・平成23年度に、役員について2名削減するとともに、部長ポストを4ポスト削減。 ・国家公務員OBについては、役職員ともに退任・退職後は公募。						
		3 委託事業等	・医療関係職種の実験事務については、指定機関を一元化する方向で、関係団体との調整に入り、段階的に実施する(平成23年3月までに、具体的な改革案をとりまとめる。)						

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
平成22年4月1日 現在の役員数						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の仕 分け	政権 交代後 (H21→H23)
安全衛生技術試験協会	▲4人			17.3億円	0円(H21)				
	(常勤役員▲1人 3→2)			(H21)	↓				
	(職員▲3人 90→87)		-	↓	0円(H22)				
	管理部門比率 13%(H22)			16.5億円	↓				
				(H22)	0円(H23)	-	-	-	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">           常勤役員3/3(H21)→0/2(H22.7)            非常勤役員1/9(H21)→0/9(H22.7)            職員37/90(H21)→34/90(H22)→専門職を除き定年後解消         </div>									
国家公務員 OBへの対応									
省 内 事 業 仕 分 け 対 象 8 法 人	1 役員・職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度に、役員について1名削減(前倒して実施済)、職員については3名削減。また、職員については、受験者数の推移を見つつ、さらなる削減に努める。</li> <li>国家公務員OBのうち、役員については22年7月にすべて解消し、職員については試験員等の専門職を除き定年後解消。</li> </ul>							
	2 余剰資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有する事業費調整引当預金等(19億円)を見直し、全部又は一部の安全衛生技術センターの施設買取り及び試験実施のための民間施設の借上げ等の受験環境改善のために必要な資金とする。</li> <li>単年度収支が均衡するまでの間(5年以内)の暫定措置として、労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験の安定的な事業運営のための資金とする。</li> </ul>							
ヒューマンサイ エンス振興財団	最大▲9人		▲0.1億円	23.4億円	15億円(H21)				
	(職員▲9人 23→14)		事務所移転	(H21)	↓				
	管理部門比率 22%(H22)			↓	13億円(H22)				
				20億円	↓ ▲5.3億円	▲40.8%	▲48.7%	0円	▲13.3%
				(H22)	7.7億円(H23)	(▲5.3億 円)	(▲7.3億 円)		(▲2億 円)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">           常勤役員1/1(H21)→1/1(H22)→次期改選時(24年3月)に公募            非常勤役員5/39(H21)→1/33(H22)→次期改選時(平成24年3月)に公募            職員1/25(H21)→0/23(H22)         </div>									
国家公務員 OBへの対応									
常勤役員:1人 非常勤役員:33人 職員:23人	1 役員・職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>人員については、平成23年度に最大9名(ほかに派遣職員3名)削減し、3部門を削減。</li> <li>国家公務員OBについては、役員について次期改選時から公募。</li> </ul>							
	2 余剰資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所移転により、賃借料1,000万円削減。</li> </ul>							
仕 分 け 5 原 則	3 委託事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生医療実用化研究推進事業及びヒトゲノムテーラーメイド推進事業の廃止、政策創薬総合研究・推進事業の縮減により、5.3億円削減。また、政策創薬総合研究・推進事業については、国が直接公募して実施主体を選定することとする。</li> </ul>							
	5 競争性の確保								

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
〔平成22年4月1日 現在の役員数〕						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の仕 分け	政権 交代後 (H21→H23)
理容師美容師試 験研修センター	▲11人 (非常勤役員▲11人 20→9 ) ※公益財団法人への移行 管理部門比率 認定後 7%(H22)		—	13.5億円 (H21) ↓ 13億円 (H22)	0円(H21) ↓ 0円(H22) ↓ 0円(H23)	—	—	—	—
	常勤役員2/2(H21)→2/2(H22)→次期改選時(22年9月)に1名公募、1名削減予定 非常勤役員4/22(H21)→1/18(H22)→次期改選時(22年9月)に公募 職員5/57(H21)→4/55(H22)→定年後公募								
国家公務員 OBへの対応	1 役員・職員								
	3 委託事業等								
行政刷新会議WG 仕分け対象6法人	〔常勤役員:2人 非常勤役員:18人 職員:55人〕 仕分け5原則	1 役員・職員							
		3 委託事業等							
全国生活衛生営 業指導センター	管理部門比率 20%(H22)		—	5.9億円 (H21) ↓ 6億円 (H22)	4.1億円(H21) ↓ 4.1億円(H22) ↓ ▲2.8億円 1.3億円(H23)	▲68.3% (▲2.8億 円)	▲68.3% (▲2.8億 円)	左同	
	常勤役員2/2(H21)→1/1(H22)(公募を要請済) 非常勤役員2/20(H21)→0/20(H22) 職員3/9(H21)→3/9(H22)→定年後公募								
国家公務員 OBへの対応	1 役員・職員								
	3 委託事業等								
国家公務員 OBへの対応	〔常勤役員:1人 非常勤役員:20人 職員:9人〕 仕分け5原則	1 役員・職員							
		3 委託事業等							
国家公務員 OBへの対応	3 委託事業等								
	4 広報・啓発活動								

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
平成22年4月1日 現在の役員数						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の仕 分け	政権 交代後 (H21→H23)
労災保険情報セ ンター  国家公務員 OBへの対応  常勤役員2/2(H21)→0/1(H22.6) 非常勤役員2/9(H21)→0/9(H22.4) 職員153/697(H21)→129/680(H22)	組織を大幅にスリム化 ※ 23年度中に委託事業を 廃止することに伴うもの	管理部門比率 4%(H22)	—	169.7億円 (H21) ↓ 123億円 (H22)	88.9億円(H21) ↓ 65.7億円(H22) ↓▲19.0億円 46.7億円(H23)	▲28.9% (▲19.0 億円)	▲47.5% (▲42.2 億円)	▲10.2% (▲6.7億 円)	▲33.6% (▲29.9 億円)
	1 役員・職員	・国家公務員OBである専務理事について公募を行い、平成22年6月17日に民間出身者が就任。国家公務員OBの役員は解消	3 委託事業等	・労災診療費審査点検事業(委託事業)について平成23年度中に廃止し、国による直接実施に切り替える。 ・労災診療貸付事業(補助事業)については、業務の集中化による事務費の大幅な縮減を図るとともに、貸付原資について、労災診療費の支払い状況を見極め、可能な限り圧縮する。	311.9億円 (H21) ↓ 275.5億円 (H22)	0円(H21) ↓ 0円(H22) ↓ 0円(H23)	—	—	—
雇用振興協会  国家公務員 OBへの対応  常勤役員3/3(H21)→0/0(H22) 非常勤役員1/7(H21)→0/10(H22) 職員39/217(H21)→33/207(H22) 管理人112/517(H21)→93/422(H22)	組織をスリム化 ※ 一般競争入札が実施さ れていることによる	管理部門比率 6%(H22)	—	311.9億円 (H21) ↓ 275.5億円 (H22)	0円(H21) ↓ 0円(H22) ↓ 0円(H23)	—	—	—	—
	1 役員・職員	・国家公務員OBについては、平成22年6月に役員を解消したほか、平成23年4月までに職員を7名削減。	3 委託事業等	・雇用促進住宅の管理運営費について、平成22年度から一般競争入札(最低価格落札方式)を導入しており(民間事業者が15都県で応札、10県で参入)、民間参入の促進によって更に削減を図る(201.8億円(H21)→146.1億円(H22)→更なる削減)。	5 競争性の確保	—	—	—	—

行政刷新会議WG仕分け対象6法人

法人 平成22年4月1日 現在の従業員数	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)						
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅		
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の仕 分け	政権 交代後 (H21→H23)	
日本ILO協会	▲4人 (職員▲4人)	13→9 管理部門比率 19%(H22)	—	5.5億円 (H21) ↓ 4.4億円 (H22)	1.4億円(H21) ↓ 0.9億円(H22) ↓ ▲0.9億円 0円(H23)	▲100% (▲0.8 億円)	▲100% (▲1.3億 円)	同左		
	常勤役員1/2(H21)→1/2(H22)→次期改選時(22年12月)に公募 非常勤役員3/18(H21)→3/13(H22)→次期改選時(22年12月)に公募 職員0/13(H21)→0/13(H22)					※ 23年度の減少額には、22年度終了の事業費を含む				
女性労働協会	▲3人 (職員▲3人)	20→17 管理部門比率 25%(H22)	—	5.2億円 (H21) ↓ 4.8億円 (H22)	3.6億円(H21) ↓ 2.9億円(H22) ↓ ▲0.8億円 2.1億円(H23)	▲27.6% (▲0.8 億円)	▲41.7% (▲1.5 億円)	▲7% (▲0.2 億円)	▲25% (▲0.9 億円)	
	常勤役員1/1(H21)→1/1(H22)→次期改選時(23年3月)に公募 非常勤役員0/11(H21)→0/11(H22) 職員3/24(H21)→2/20(H22)→退職後は解消					※ 23年度の額は、企画競争の結果、新たな事業を受託したと仮定した場合		※ 施設管理を委託事業から切り離し、国が一般競争入札により直接調達		
行政刷新会議WG仕分け対象6法人	常勤役員:2人 非常勤役員:13人 職員:13人	仕分け5原則	1 役員・職員	・職員については、平成23年度に4名削減。 ・国家公務員OBについては、次期改選時に公募。	3 委託事業等	・国際技能開発計画事業を廃止し、7,560万円削減。				
	常勤役員:1人 非常勤役員:11人 職員:20人	仕分け5原則	1 役員・職員	・職員については、平成23年度に3名削減。 ・国家公務員OBのうち、役員については、次期改選時(23年3月)に公募し、職員については、退職後は解消。	3 委託事業等	・女性と仕事総合支援事業は平成22年度限りで廃止し、事業目的・手法、女性と仕事の未来館の活用についてゼロベースで見直して男女ワークライフ支援事業として平成23年度概算要求。	5 競争性の確保	・新たな事業においては、施設管理は委託事業から切り離し、別途調達(一般競争入札)		
合計	平成23年度にかけて実施	▲64人+α	▲0.5億円	削減額(法人あて) ※ 国から当該法人への支出の削減額 ▲33.0億円		純減額 ※ 国からの支出そのものの削減額 ▲12.1億円				
今回の仕分け	平成23年度以降分を含む	▲120人+α	▲0.5億円	▲40.0億円		政権交代後(H21→H23~) ▲90.7億円		▲19.1億円 政権交代後(H21→H23~) ▲69.8億円		

## 厚生労働省所管事務・事業の改革原案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の事務・事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年6月～7月)
- その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、事務・事業の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
- 本資料は、各事務・事業の改革案を一覧できるように、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。  
※ なお、端数処理により計数が一致しない場合がある。

\* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。

事務・事業	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)		事務・事業の改革
	削減数	削減幅	削減額	国からの 財政支出	削減幅	
平成22年度の 職員数・予算額						
<b>検疫所</b>  職員: 896人 予算額: 100.1億円	66人増(計962人)  ※検疫衛生業務に23名、輸入食品監視業務に43名を増員要求 ⇒ 今後は管理部門の合理化に努める一方で、検疫体制の強化・輸入食品の安全性確保のための増員を引き続き計画的に行っていく。	▲8.7億円 ・検疫艇、公用車の削減 ・施設の処分・移転・集約等	22.9億円(H21) ↓ 24.2億円(H22) ↓ ▲3.2億円 21.0億円(H23)	▲13.2% (▲3.2億円)	▲8.3% (▲1.9億円)	(1) 実勢単価を踏まえた予防接種手数料の引き上げを実施 (2) 数検疫所分の物品一括購入化により一般競争入札に移行させるよう調整 (3) 業務別・役職別研修の実施及び有事に備えた訓練・研修の充実による職員の資質向上 (4) 海外感染症情報を入手しやすくできるようにホームページを改善 (5) 健康危機管理の体制強化 関係部局との速やかな情報共有、連携強化を図る
<b>派遣事業等 指導業務</b>  職員: 462人 (他非常勤77人) 予算額: 44.2億円	労働者派遣事業 専門相談員 ▲77人 ※平成23年度に向けては、労政審における議論を踏まえ、廃止	労働者派遣事業 専門相談員 155人→77人 →0人 (H21→H22→H23)	5.9億円(H21) ↓ 2.6億円(H22) ↓ ▲2.4億円 0.2億円(H23)	▲92.3% (▲2.4億円)	▲96.6% (▲5.7億円)	(1) 「労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業」の見直しとして、4つの委託事業の廃止、労働者派遣事業専門相談員を廃止 (2) 指導監督強化のための需給調整指導官の増員 (3) 法改正に伴う対応 等 ・改正法案が成立した場合の周知・啓発、指導監督体制の強化、体制運営の効率化
<b>労働保険適用徴収 業務</b>  職員: 1,451人 (非常勤563人) 予算額: 236.8億円	常勤職員 ▲131人以上 ※平成25年度まで	常勤職員 927人→888人 →757人以下 (H21→H22→H25まで)	225.1億円(H21) ↓ 222.8億円(H22) ↓ ▲18.1億円以上 204.7億円(～H25)	▲8.1%以上 (▲18.1億円以上)	▲9.1%以上 (▲20.4億円以上)	(1) 外部委託化等の行政体制の効率化 (2) 国民サービスの向上・窓口負担の軽減 (3) 適用徴収対策の充実等



事務・事業 平成22年度の 職員数・予算額	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)		事務・事業の改革	
	削減数	削減幅	削減額	国からの 財政支出	削減幅		
					今回の 仕分け		政権 交代後 (H21→H23)
職業安定行政関係業務システム(ハローワークシステム)  (予算額:616億円)	-	-	-	620.7億円(H21) ↓ 615.7億円(H22) ↓ ▲170.6億円 445.1億円(H23)	▲27.7% (▲170.6億円)	▲28.3% (▲175.6億円)	(1)調達における透明性の確保・調達過程の公開化のさらなる実施 ・複数応札への方策を検討し、今後の調達で反映 (2)利用者の利便性の維持・向上 ・利用者ニーズに応じたサービスが提供できるようシステムの利便性の維持・向上を図る。 (3)業務処理の効率化・合理化 ・業務処理の効率化・合理化を推進し、相談業務の充実・強化を図る。
労災保険業務  (職員:2,451人(非常勤981人) 予算額:324億円)	【職員数】 ▲62人  【相談員数】 ▲117人	【職員数】 2,526人→2,451人→2,389人 (H21→H22→H23)  【相談員数】 478人→478人→361人 (H21→H22→H23)	-	259.4億円(H21) ↓ 257.5億円(H22) ↓▲約11.5億円 約246.0億円(H23) ↓▲約21億円(対H22) 約236.5億円(H26)	▲4.5% (▲11.5億円)	▲5.2% (▲13.4億円)	(1)労災保険の窓口業務等の改善、職員の意識・行動の変革 (2)精神障害等の増加に対応した労災補償の見直し等 (3)業務の集約化等によるコストの削減等 (4)労災保険財政の不断の検証
安全衛生指導業務  (職員:1,349人(非常勤87人) 予算額:170.4億円)	労災防止指導員 ▲1,343人 ※平成22年度末で制度を廃止 ※労災防止指導員の業務は、労働安全・衛生コンサルタント(国家資格)が代替。	労災防止指導員 1,404人→1,343人→0人 (H21→H22→H23)	鑑定後確定 ※売却する資産(安全衛生技術センター)の国有資産台帳簿価は約25億円	174.2億円(H21) ↓ 170.4億円(H22) ↓ ▲2.3億円 168.1億円(H23) ※受動喫煙対策、メンタルヘルス対策において別途9.7億円増額要求	▲1.3% (▲2.3億円)	▲3.5% (▲6.1億円)	(1)業務の効率化とこれを踏まえた労働局の組織(安全衛生課)の見直し (2)メンタルヘルス対策の充実 (3)地域産業保健センターのサービスの一部有償化 (4)資格取得の奨励による安全衛生指導業務に従事する職員の専門性の向上

事務・事業	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)		事務・事業の改革	
	削減数	削減幅	削減額	国からの 財政支出	削減幅 今回の 仕分け 政権 交代後 (H21→H23)		
〔平成22年度の 職員数・予算額〕  <b>雇用管理指導業務</b> 〔職員:1,770人 (非常勤446人) 予算額:169.4億円〕	相談員 ▲89人	相談員 446人→446人 →357 人 (H21→H22→ H23)	—	14.3億円(H22) ↓▲3.3億円 11.0億円(H23)	▲23.1% (▲3.3億円)	—	(1)障害者雇用率達成指導の強化 ・指導対象基準の見直しによる企業への対応強化 ・改正法施行による雇用率達成指導の対象の拡大 ・障害者雇用率達成指導の実効性向上に向けた基準見直しの検討 ・従業員数55人以下企業への普及・啓発の強化 (2)高齢者雇用確保措置導入指導の強化 ・継続雇用基準非該当者が多い企業等に対する指導の徹底 ・高齢者雇用基盤確保専門員の削減 ・事業の廃止等各種経費の削減の実施 ・今後の高齢者雇用施策の在り方に関する検討の開始 (3)指導履歴記録のシステム化
<b>雇用保険業務</b> 〔職員:3,348人 (非常勤2,021人) 予算額:331億円〕	非常勤職員 ▲100人	非常勤職員 2,021人→2,021 人→1,921人 (H21→H22→ H23)	—	50.1億円(H21) ↓ 55.5億円(H22) ↓▲9.0億円 46.5億円(H23)	▲16.2% (▲9.0億円)	▲7.2% (▲3.6億円)	(1)ハローワークのサービス向上・効率化等の取組 ・給付事務の質の向上 ・委託事業の削減 (2)雇用保険の適用拡大 ・適用促進対策
<b>労働基準監督業務</b> 〔職員:2,941人 (非常勤261人) 予算額:282.3億円〕	過重労働防止 対策アドバイザー ▲47人	過重労働防止 アドバイザー 47人→47人→0 人 (H21→H22→ H23)	—	11.3億円(H21) ↓ 6.2億円(H22) ↓▲2.2億円 4.0億円(H23)	▲35.5% (▲2.2億円)	▲64.6% (▲7.3億円)	(1)労働基準関係法令の周知・情報提供の徹底 (2)監督対象事業場の新たな把握手法の導入 (3)新たな監督指導手法の導入 (4)法違反是正のための公表の在り方の検討 (5)労働基準監督業務における国民サービスの向上 (6)業務内容の変化の分析と今後の体制の検討等 (7)長時間労働の抑制に重点を置いた全国一斉の監督等の実施

事務・事業	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の 売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)		事務・事業の改革	
	削減数	削減幅	削減額	国からの 財政支出	削減幅 今回の 仕分け		政権 交代後 (H21→H23)
平成22年度の 職員数・予算額  職業紹介業務 職員:6,130人 (非常勤13,898人) 予算額:1,148億円	相談員 ▲2,105人 ※現行の相談員 の種別を6種類程 度に統合再編し、 人数も見直し	相談員 13,957人→13,684人 →11,579人 (H21→H22→H23)	-	1,144.6億円 (H21) ↓ 1,148.1億円 (H22) ↓ ▲48.7億円 1,099.4億円 (H23)	▲4.2% (▲48.7億円)	▲3.9% (▲45.2億円)	(1)ハローワークの庁舎外窓口施設(パートバン ク、キャリア交流プラザ、人材銀行)の見 直し (2)情報サービス産業分野の求人・求職マッチ ング促進セミナーの廃止、求人開拓事業の 効率化 (3)基金訓練修了者に対するマンツーマン方 式による就職支援を試行的に実施(23年 度以降、順次、拡大) (4)求職者に対するセミナーの民間委託の拡 大、長期失業者の民間委託事業の推進 (5)ハローワークにおける窓口サービスの向 上、待ち時間の縮減(混雑緩和)、出口調 査の実施
毎月勤労統計調査 予算額:11.1億円	-	-	-	11.1億円(H21) ↓ 10.3億円(H22) ↓ ▲0.1億円 10.2億円(H23) ↓ ▲0.3億円 9.9億円(H25まで)	▲1.0% (▲0.1億円)	▲8.1% (▲0.9億円)	オンライン利用率の目標を定め、調査票 配布時における広報の徹底、大規模事業 所への本省からの利用勧奨、事業主団体 への協力要請等を行うことによりオンライ ン化を推進
介護予防実態調査 分析支援事業 ※H21～H23年度の事業 予算額:3.4億円	-	-	-	3.6億円(H21) ↓ 3.4億円(H22) ↓ ▲0.9億円 2.5億円(H23)	▲26.5% (▲0.9億円)	▲30.6% (▲1.1億円)	介護予防事業の定着に向けた課題の抽 出や事業評価のためのデータ収集・分析 を行い、平成24年度から全国の保険者が 円滑に新しいプログラムに取り組めるよう ガイドラインを作成
住居喪失離職者等 就職安定資金貸付 事業 予算額:137.2億円	-	-	-	208.3億円(H21) ↓ 137.3億円(H22) ↓ ▲82.8億円 54.5億円程度 (H23)	▲4.4% (▲6億円)	▲73.8%程度 (▲153.8億円)	住宅手当及び総合支援資金貸付の創設 等に伴い、利用件数が著しく減少している こと等を勘案し、平成22年9月末を以てハ ローワークにおける新規融資の申請受付 を終了し、制度を廃止する。(平成23年度 は経過措置分)また、不正利用の発生を 踏まえ、不正防止対策のより一層の強化 を図る。

事業	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)		事業の改革	
	削減数	削減幅	削減額	国からの 財政支出	削減幅 今回の 仕分け 政権 交代後 (H21→H23)		
平成22年度予算額  介護保険事業費補助金(介護保険制度運営推進費)				(認知症対策等総合支援事業) 30.3億円(H21) ↓ 26.9億円(H22) ↓ ▲6.9億円 20.0億円(H23)	▲25.7% (▲6.9億円)	▲34.0% (▲10.3億円)	【認知症対策連携強化事業】 市町村自らが必要と考える認知症施策を実施できる仕組みを導入。自治体における認知症施策の好事例を収集し、各自治体に発信。 【認知症対策普及・相談・支援事業】 認知症疾患医療センターにもコールセンターを設置し得ることを明確化。 【認知症ケア多職種共同研修・研究事業】 廃止。市町村自らが必要と考える認知症施策を実施できる仕組みを導入(この中で多職種による研修を行うことは可能)。 【若年性認知症対策総合推進事業】 実態把握の事業を新たに追加。既存施策と併せ若年性認知症の方に対する総合的な支援を促進。
予算額:61.3億円 (うち、認知症対策等総合支援事業と社会福祉法人等による利用者負担軽減措置事業で45.3億円)				(社会福祉法人等による利用者負担軽減措置事業) 18.4億円(H21) ↓ 18.4億円(H22) ↓ ▲6.4億円 12.0億円(H23)	▲34.8% (▲6.4億円)	▲34.8% (▲6.4億円)	【社会福祉法人等による利用者負担軽減措置事業】 市町村及び社会福祉法人の事業実施率100%を目標として、助成金の支給方法等の見直しを検討するとともに、事業の意義の説明を重ね、理解を求めることにより実施率向上を図る。

事業 〔平成22年度の予算額〕	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)			事業の改革
	削減数	削減幅	削減額	国からの 財政支出	削減幅 今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	改革事項

非正規労働者対策  
事業

— — —

118.0億円(H21)  
↓  
67.3億円(H22)  
↓33.1億円  
100.5億円(H23)

2.7%  
(1.8億円)

▲14.9%  
(▲17.6 億円)

【中小企業雇用安定化奨励金・短時間労働者均衡待遇推進等助成金】  
両助成金を整理・統合し、支給申請窓口を労働局に一本化  
【派遣労働者雇用安定化特別奨励金】  
・労働者派遣法改正により派遣就業できなくなる派遣労働者が直接雇用のパート・アルバイトに転換するだけにならないよう、その状況や奨励金の支給見込みを把握。  
・この状況や支給見込み等を踏まえ、就業条件の改善につながない場合は、無期雇用における支給額及び奨励金対象者の見直しを図る。

合計	平成23年度 実施	(常勤職員) ▲127人 ※検疫所業務における必要な増員(66人を含む) (非常勤職員) ▲3878人	▲約 8.7億円 ±α	削減額	
				▲271.9億円+α	政権交代後 (H21→H23~) ▲478.9億円
	平成23年度 以降分を含む	(常勤職員) ▲127人 ※検疫所業務における必要な増員(66人を含む) (非常勤職員) ▲3878人	▲約 8.7億円 ±α	▲299.5億円+α	

## 平成24年度概算要求における 厚生労働省予算の削減努力について

行政事業レビューによる全事務事業の検証	▲676億円
(一般会計：▲309億円、特別会計：▲367億円)	

◇1,167事業のレビューを実施し、次のような見直しを行った。

	一般	特会
① 執行状況を踏まえた見直し	▲354億円	(▲102億円、▲252億円)
② 事業の優先順位を勘案した見直し	▲143億円	(▲133億円、▲10億円)
③ 政策効果を踏まえた見直し	▲79億円	(▲29億円、▲50億円)
④ 事業の効率化・重点化	▲56億円	(▲25億円、▲31億円)
⑤ その他の見直し	▲44億円	(▲20億円、▲23億円)

これまでの事業仕分けの指摘を踏まえた見直し	▲33億円
(一般会計：▲12億円、特別会計：▲22億円)	

別添1

独立行政法人、公益法人向け支出の見直し	▲95億円
(一般会計：▲77億円、特別会計：▲18億円)	

別添2

- ・独立行政法人向け支出の見直し   ▲20億円 (▲69億円、49億円)
- ・公益法人向け支出の見直し       ▲75億円 (▲8億円、▲67億円)

庁費・委託費の見直し	82億円
(一般会計：27億円、特別会計：55億円)	

別添2

- ・庁費の見直し                       100億円 (43億円、57億円)
- ※増額となっているのは、原爆医療費の増、求職者支援制度の平年度化等のため
- ・委託費の見直し                   ▲18億円 (▲16億円、▲2億円)

上記の削減額の合計 (重複分を除く)   概ね▲730億円程度
(一般会計：▲340億円程度、特別会計：▲390億円程度)

## これまでの事業仕分けの指摘を踏まえた見直し

(単位:千円)

(別添1)

部局	仕分け区分	事業名	見直しの内容	23当初	24要求	差引額	
							うち反映額
科	省内刷新	(独)医薬基盤研究所	基礎的研究推進事業について、継続分のみ計上(新規分は23年度から国で実施)	8,887,080	8,877,105	▲ 9,975	▲ 820,251
統計	省内	毎月勤労統計調査費	オンライン報告促進等により平成24年度において0.1億円の削減で要求	938,864	927,323	▲ 11,541	▲ 15,035
基準	省内刷新	(独)労働者健康福祉機構(産業保健推進センター業務)(労災勘定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業保健推進センター事業の効率化</li> <li>47センターについては、医師会等関係者との調整を進め、平成25年度までに計画的に2/3を上回る集約化を図り、管理部門の効率化を行うことにより、交付金の縮減、職員の削減を推進。</li> <li>平成22年度末に6センターの集約化を実施。今後、平成23年度末に10センター、平成24年度末に16センターを集約し、平成25年度から全国15センターとする予定(合計で職員▲61人の削減予定)。</li> <li>・本部管理部門の効率化を進め、職員▲5人の削減を実施(平成23年度実施)。</li> </ul>	3,876,346	3,624,650	▲ 251,696	▲ 251,696
基準	省内刷新	(独)労働者健康福祉機構(小規模事業場産業保健活動支援促進事業)(労災勘定)	仕分けの結果を踏まえ、22年度をもって事業廃止。ただし、3年間の助成期間のため、24年度必要経費分のみを要求したもの(経過措置終了)。	27,735	11,180	▲ 16,555	▲ 16,555
基準	省内刷新	(財)労災保険情報センター(労災診療費審査体制等充実強化対策費)(労災勘定)	<p>労災診療費審査業務については、23年7月から順次国に集約化することとし、平成23年度中に(財)労災保険情報センターに対する委託事業は廃止することとした。(23年12月に完了)</p> <p>【22'予算 3,251百万円】 【23'予算 1,552百万円】 【24'要求 - 】</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">なお、国集約化後の経費は以下のとおり。 23'予算 1,227百万円 24'要求 2,290百万円</p>	1,551,848	-	▲ 1,551,848	▲ 1,551,848
基準	省内刷新	(財)労災保険情報センター(労災診療被災労働者援護事業補助事業)(労災勘定)	<p>労災診療被災労働者援護事業については、補助対象者である(財)労災保険情報センターの地方事務所の業務を、23年7月から順次本部に集中化し、コスト削減を行っている。(23年12月に完了)</p> <p>平成24年度においては、当該見直しに基づく平年度化(半年予算→通年予算)を図り、544百万円の予算要求を行った。</p> <p>【22'予算 828百万円】 【23'予算 742百万円】 【24'要求 544百万円】</p>	741,834	543,686	▲ 198,148	▲ 198,148
基準	省内	建設業労働災害防止協会(労働災害防止対策費補助金)(労災勘定)	事業仕分け後の改革案では、国庫補助について順次縮減の上、3年(25年度末)をもって廃止としている。24年度要求では、23年度予算と比較して△1.2億円(△57%)としている。	217,668	94,015	▲ 123,653	▲ 123,653

(単位:千円)

部局	仕分け区分	事業名	見直しの内容	23当初	24要求	差引額	
							うち反映額
安定	刷新	(財)産業雇用安定センター(運営費補助)(雇用勘定)	・出向等支援協力員の削減による減 ・事業仕分けの評価結果への対応については25年度末までに対応	1,994,574	1,982,598	▲ 11,976	▲ 11,976
能開	刷新	技能向上対策費補助事業(雇用勘定)	・都道府県職業能力開発協会費等の縮減 ・事業仕分けの評価結果への対応については25年度を目途に、平成22年度概算要求額から2分の1程度縮減することで対応	1,424,513	1,401,064	▲ 23,449	0
能開	刷新	(財)介護労働安定センター交付金(雇用勘定)	・管理費の見直しによる減 ・事業仕分けの評価結果への対応については25年度までに対応	1,797,202	1,796,419	▲ 783	0
社会	省内	介護教員講習会事業費	平成23年度限りで国庫補助を廃止	8,602	0	▲ 8,602	▲ 8,602
社会	省内	介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	平成23年度限りで国庫補助を廃止	14,376	0	▲ 14,376	▲ 14,376
社会	省内刷新	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	福祉保健医療情報サービス事業の見直し、大阪支店の事務所スペースの縮減等の効率化を図っている	3,286,901	2,993,086	▲ 293,815	▲ 207,428
老健	省内	介護サービス情報の公表制度支援事業(シルバーサービス振興会)	平成24年度以降、名宛て補助金の廃止	95,882	0	▲ 95,882	▲ 95,882
合計	一般会計	行政刷新会議事業仕分け		8,887,080	8,877,105	▲ 9,975	▲ 820,251
	一般会計	省内事業仕分け		13,231,705	12,797,514	▲ 434,191	▲ 1,161,574
		小計(重複分を除く)		13,231,705	12,797,514	▲ 434,191	▲ 1,161,574
	特別会計	行政刷新会議事業仕分け		11,414,052	9,359,597	▲ 2,054,455	▲ 2,030,223
	特別会計	省内事業仕分け		6,415,431	4,273,531	▲ 2,141,900	▲ 2,141,900
		小計(重複分を除く)		11,631,720	9,453,612	▲ 2,178,108	▲ 2,153,876
	一般+特会	行政刷新会議事業仕分け		20,301,132	18,236,702	▲ 2,064,430	▲ 2,850,474
	一般+特会	省内事業仕分け		19,647,136	17,071,045	▲ 2,576,091	▲ 3,303,474
		合計(重複分を除く)		24,863,425	22,251,126	▲ 2,612,299	▲ 3,315,450



(別添2)

◆ 独立行政法人・公益法人向け支出の見直し

区 分	一般会計	特別会計	計
独立行政法人	▲69億円	※1 49億円	▲20億円
公益法人	▲8億円	▲67億円	▲75億円
計	▲77億円	▲18億円	▲95億円

※1 独立行政法人の特別会計については、

- ・東日本大震災の影響による未払賃金立替払の原資の増 (+63億円)
  - ・求職者支援制度の平年度化に伴う訓練認定経費の増 (+25億円)
- を除くと、▲39億円。

◆ 庁費・委託費の見直し

区 分	一般会計	特別会計	計
庁 費	※2 43億円	※3 57億円	100億円
委 託 費	▲16億円	▲2億円	▲18億円
計	27億円	55億円	82億円

※2 庁費の一般会計については、

- ・厚生労働省が直接支給する原爆医療費の増 (+15億円)
  - ・厚生労働省が直接支給する医療観察法医療費の増 (+31億円)
- を除くと、▲3億円。

※3 庁費の特別会計については、

- ・求職者支援制度の平年度化に伴う相談員経費やシステム経費の増  
(+41億円)
  - ・ハローワークの機能強化・体制強化に伴うジョブサポーター経費等の増  
(+93億円)
- を除くと、▲77億円。

(参考)

厚生労働省における  
これまでの削減の取り組み

◆ 平成22年度予算における削減額	▲6,500億円
(内訳)	
① 概算要求における見直し	▲1,900億円
・天下り法人に対する補助金等	▲1,000億円
・公共事業関係費	▲200億円
・システム関係費	▲700億円
② 事業仕分けによる基金の返納	▲3,100億円
③ その他事業仕分け等による削減	▲1,500億円
◆ 平成23年度予算における削減額	▲5,500億円
(内訳)	
① 行政事業レビューによる反映額	▲4,700億円
② その他事業仕分け等による削減	▲800億円